

第98回 資金管理業務諮問委員会

公益財団法人 自動車リサイクル促進センター

2022年9月30日

委員名簿

委員長	菅原 周一	文教大学大学院国際学研究科教授
委員	井岡 智子	一般財団法人消費科学センター 理事
委員	大沼 あゆみ	慶應義塾大学経済学部教授
委員	高岡 昌輝	京都大学大学院工学研究科教授
委員	村上 進亮	東京大学大学院 工学系研究科 技術経営戦略学専攻 教授
委員	村上 千里	公益社団法人 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会 理事
委員	山下 英俊	一橋大学大学院経済学研究科准教授
委員	山田 奨	公認会計士・税理士

(五十音順、敬称略)

1. 2022年度第1四半期の概況	《報告事項》	 P3
2. 2022年度第1四半期の決算報告	《報告事項》	 P7 (資料1をご参照)
3. 2022年度第1四半期の運用実績	《報告事項》	 P19
4. インボイス制度への対応	《報告事項》	 P26 (非公開)
5. 実費請求方式への対応	《報告事項》	 P32 (非公開)
6. ユーザー理解活動の取組状況	《報告事項》	 別冊

* 赤字は今回特にご審議いただきたい事項。

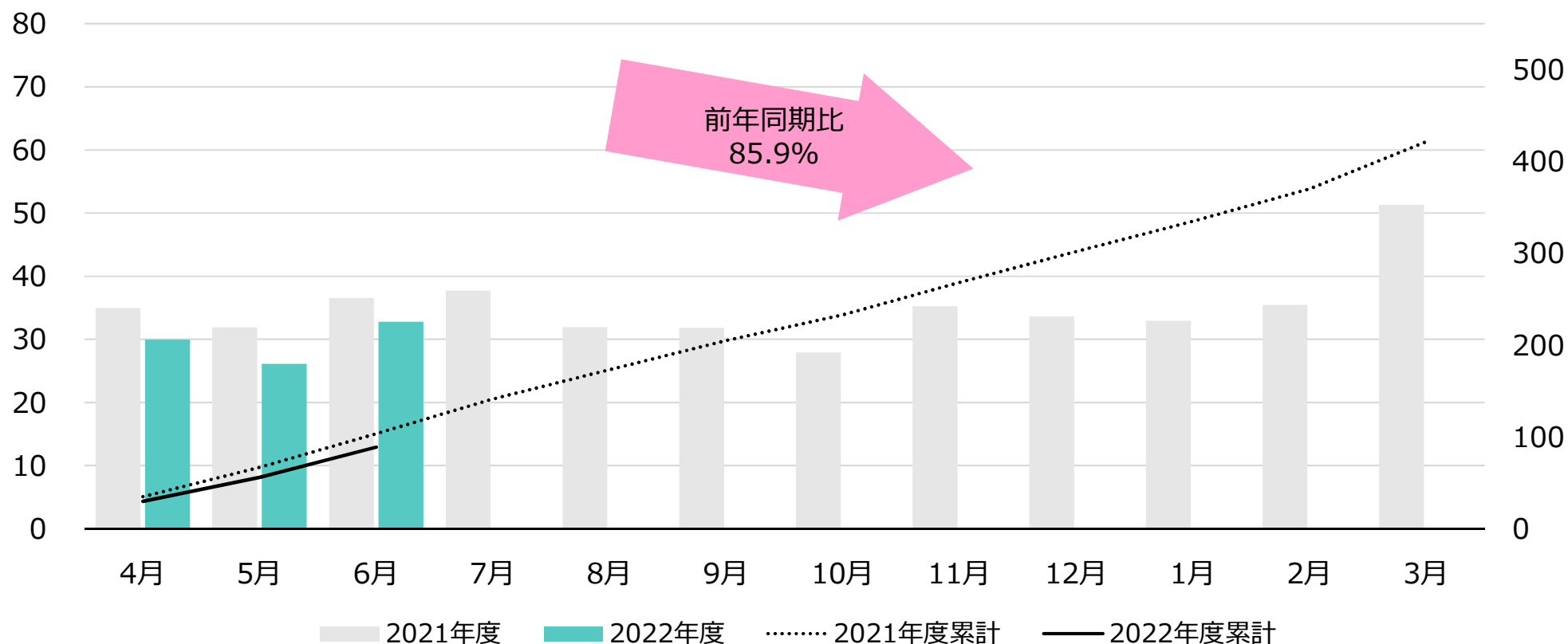
1. 2022年度第1四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

2022年度第1Q（4月～6月）の新車販売台数は、長引く世界的な半導体不足や海外におけるロックダウンによる部品の供給不足が影響して、第1Q末では前年同期比で85.9%と減少となった。登録車は前年同期比で84.2%、軽自動車は88.7%となった。

① 新車販売台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



* 新車販売台数は一般社団法人日本自動車販売協会連合会及び一般社団法人全国軽自動車協会連合会の公表データの集計値。

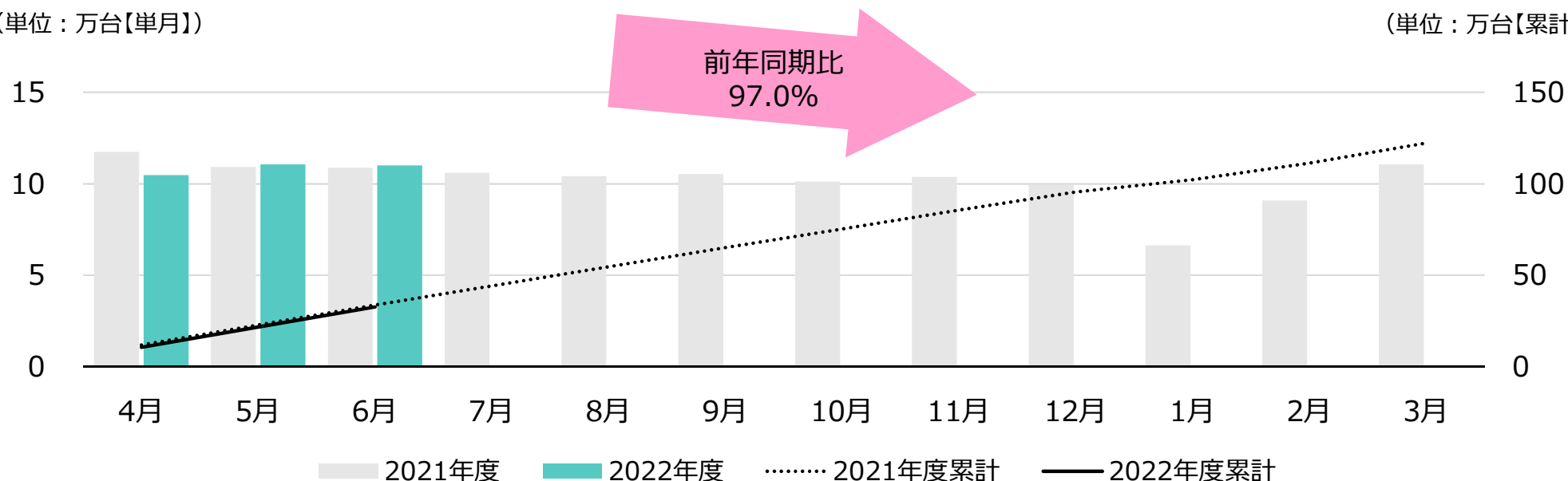
1. 2022年度第1四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

円安を背景として輸出台数が増加している仕向地がある一方で、中古車輸送力の不足（コンテナ不足等）の状況が継続していること等により、2022年度第1Qの中古車輸出台数は前年同期比で97.0%と減少した。

② 中古車輸出台数

(単位：万台【単月】)

(単位：万台【累計】)



順位	2022年度第1Q			2021年度第1Q	
	地域	台数	前年同期比	地域	台数
1	アフリカ	84,086	↓ 96.5%	アフリカ	87,102
2	アジア	63,774	↓ 90.4%	アジア	70,537
3	中東欧・ロシア	42,875	↓ 91.2%	中東欧・ロシア	46,997
	輸出総台数	325,209	↓ 97.0%	輸出総台数	335,361

* 出典：財務省貿易統計（20万円以下の少額貨物は含まない。）

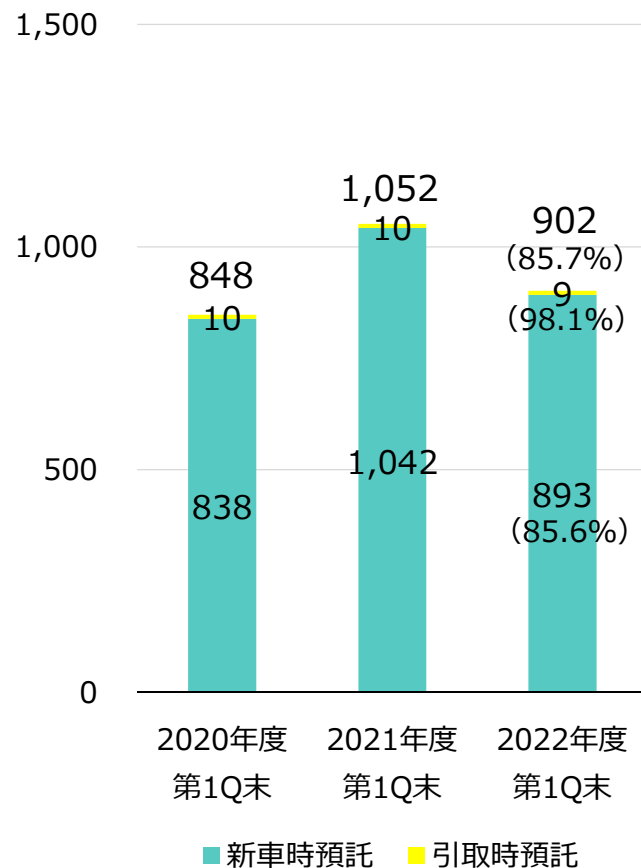
1. 2022年度第1四半期の概況 (1) 預託・引取・輸出返還に係る台数の動向

- (A) 新車販売台数が前年同期比で減少したことから、預託台数は前年同期を下回った。
 (B) 新車販売台数の減少等の影響により、使用済自動車の引取台数は前年同期を下回った。
 (C) 中古車輸出台数が減少したことから、輸出返還台数は前年同期を下回った。

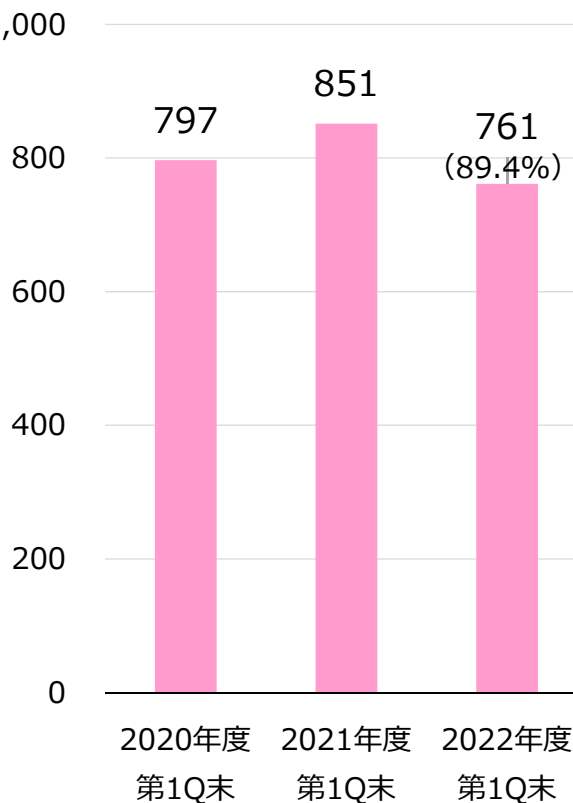
③ 預託・引取・輸出返還に係る台数の実績

* グラフのカッコ内は前年比

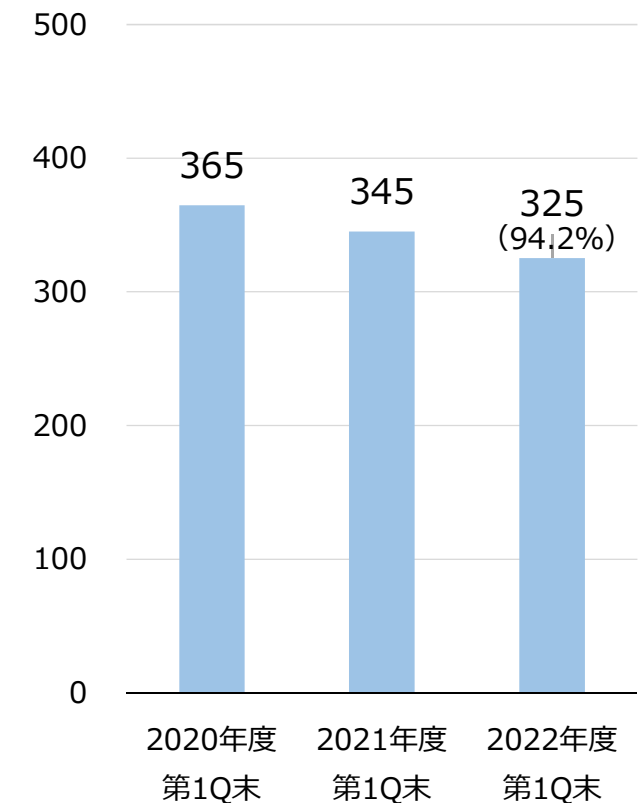
(単位：千台) (A) 預託台数



(単位：千台) (B) 引取台数

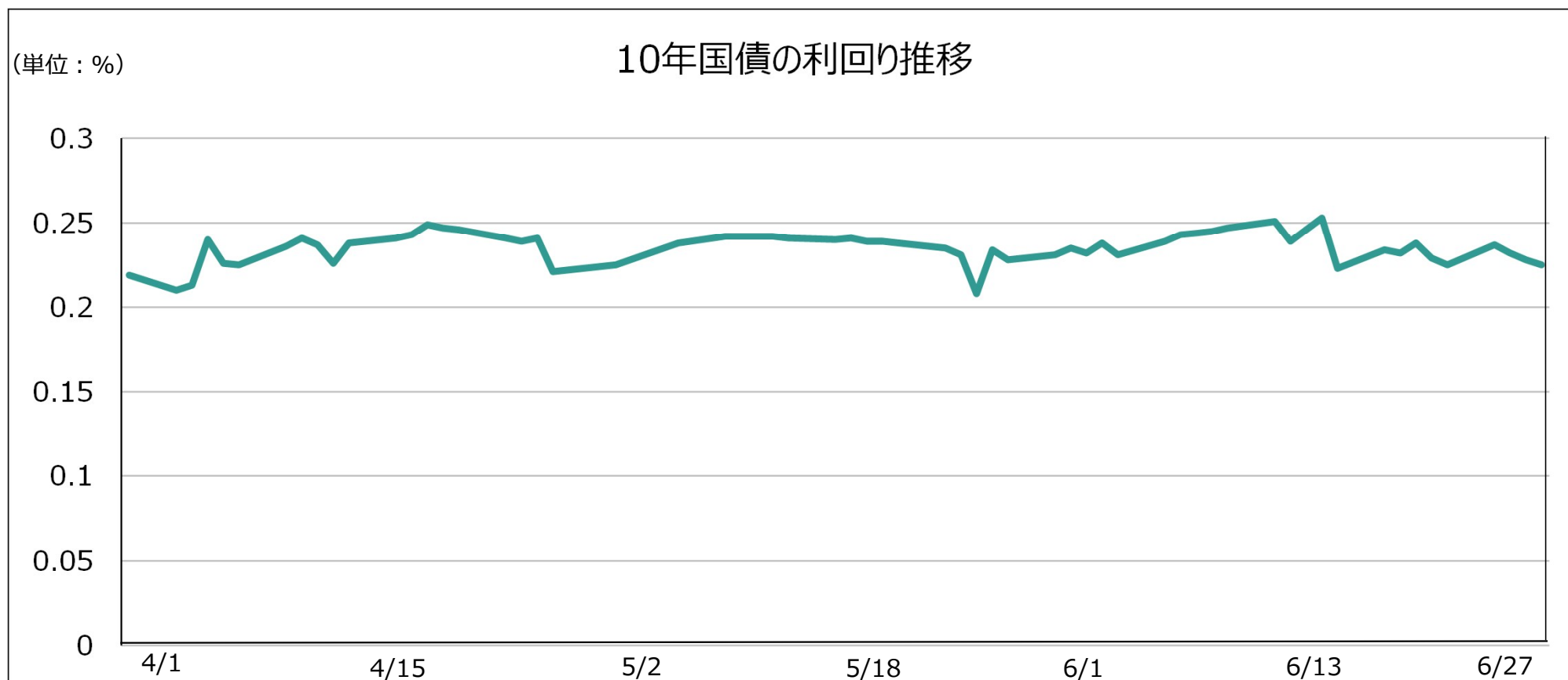


(単位：千台) (C) 輸出返還台数



1. 2022年度第1四半期の概況 (2) 金利の動向

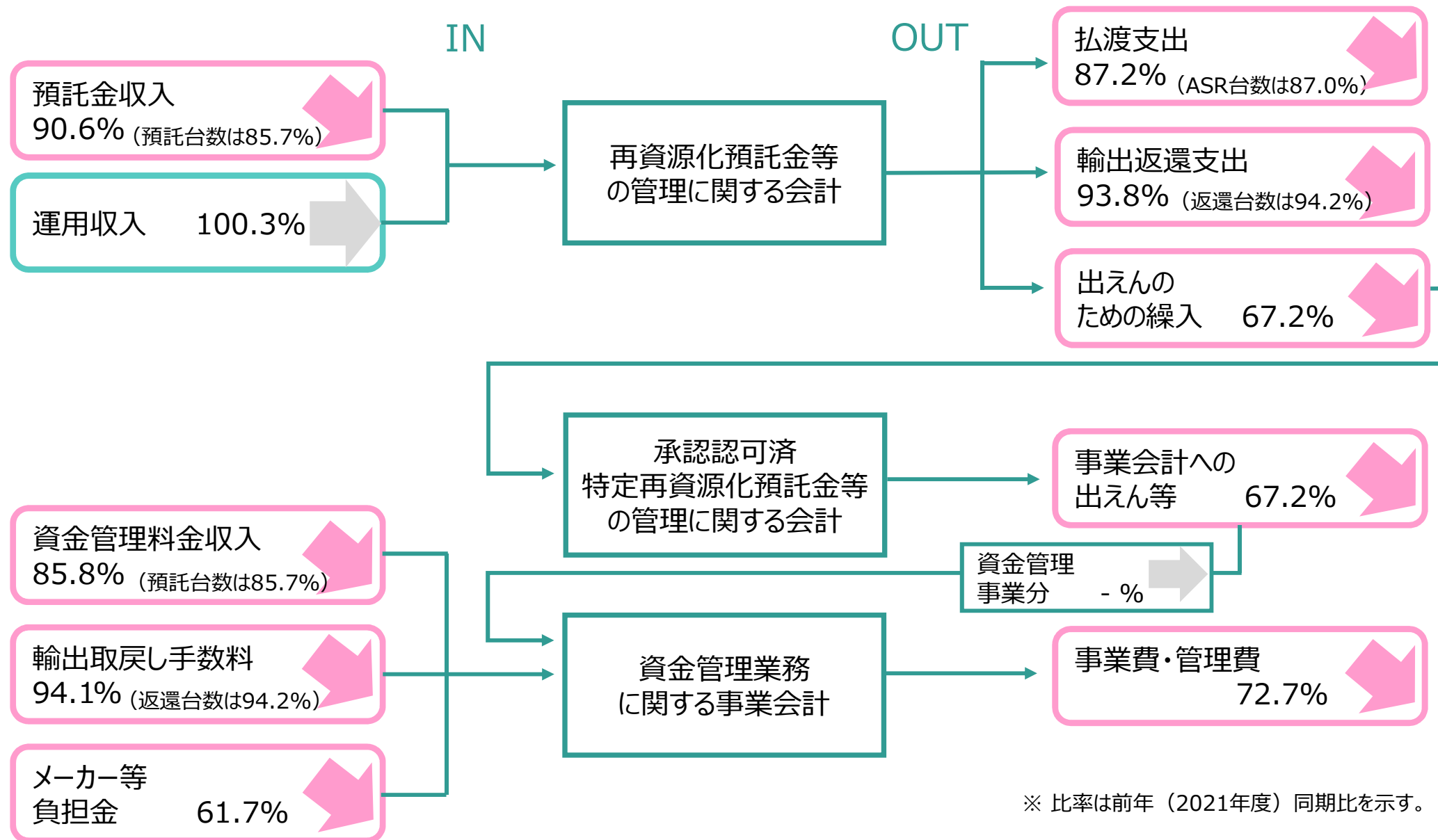
3月29日から31日までの期間に日銀による初めての連続指値オペ（新発10年国債を0.25%の固定利回りで無制限に日銀が買い入れる）が実施されて以降、2022年度第1Q（4月～6月）において指値オペはほぼ常態化。世界的に金利が上昇するなか、6月中旬には日本国債の売り圧力が一層強まり、6月13日には10年国債の利回りは、一時、日銀が上限とする「0.25%程度」を上回る0.255%まで上昇。本財団の債券取得については、計画どおり、年限11年及び12年の債券を購入（債券取得の際は、元本確保を前提とする運用の基本方針に則り、マイナス金利の債券は取得しない。）。



* 出典：Bloomberg

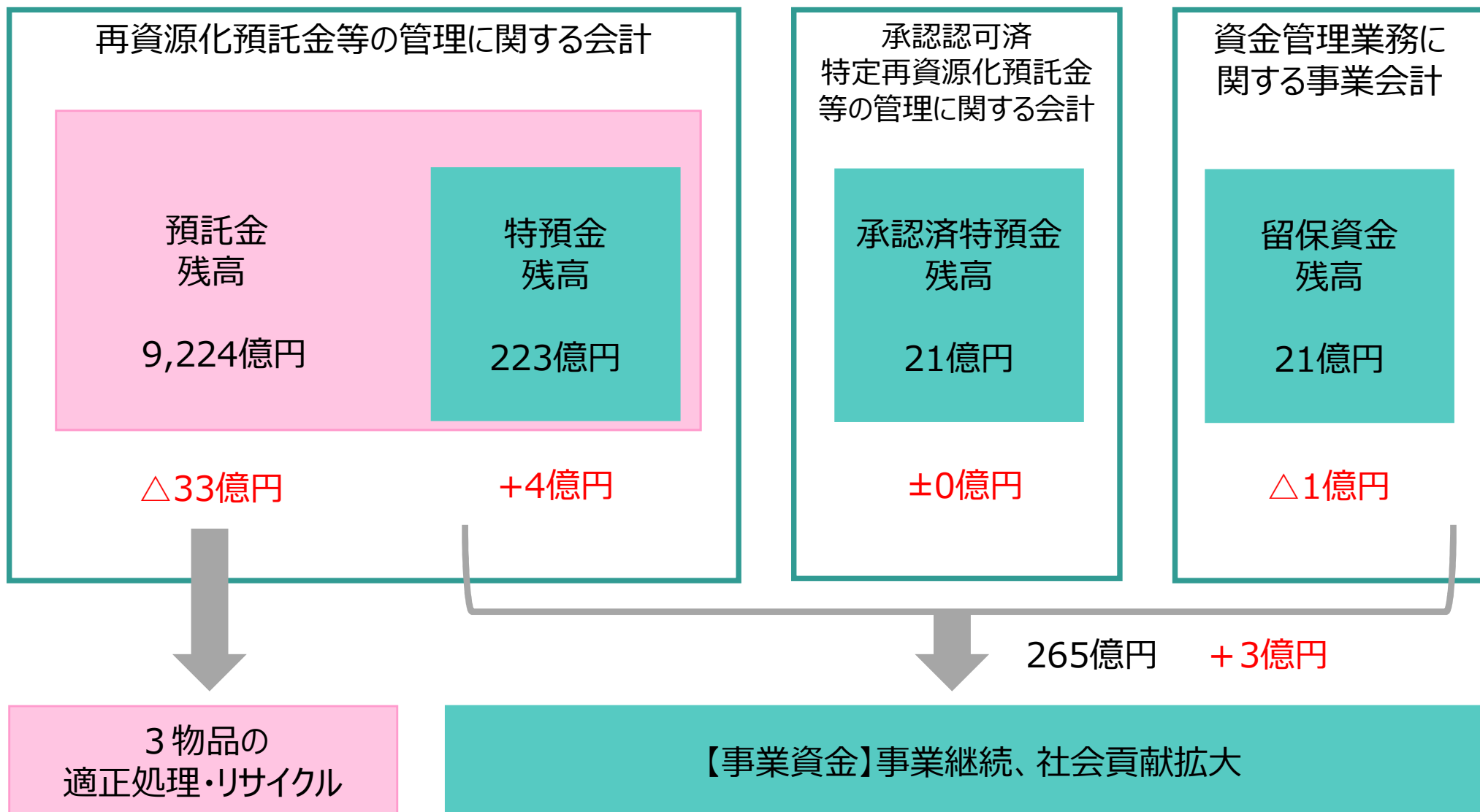
2. 2022年度第1四半期の決算 (1) 総括

第1Q末の資金管理センター3会計のフローの概況（前年同期比）は下図のとおり。預託台数が減少（前年同期比85.7%）したこと等に伴い、預託金収入及び資金管理料金収入は減収となった。



2. 2022年度第1四半期の決算 (1) 総括

第1Q末の資金管理センター3会計のストックの概況は下図のとおり。預託金の残高が減少した一方で、事業資金は増加。



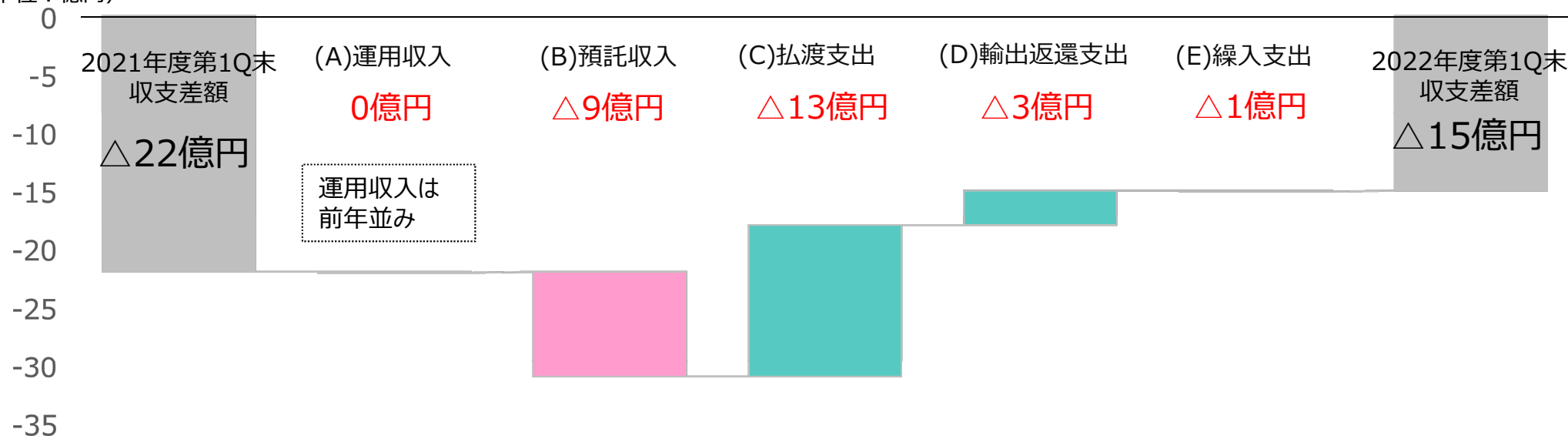
※赤字の金額は2021年度末比の増減を示す

2. 2022年度第1四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

預託台数と払渡台数ともに前年同期を同程度下回ったが、1台当たりの預託の平均単価が大幅に上昇した（次頁参照）ことにより、収支差額は前年同期に比して増加（△22億円 → △15億円）。

①フローの状況（事業活動収支）

（単位：億円）



(B)の内訳

	当年度	前年度	比率
フロン類	7億円	11億円	69%
エアバッグ類	22億円	22億円	99%
ASR	62億円	67億円	92%
情報管理	1億円	1億円	86%
合計	92億円	101億円	91%

9億円の減少

(C)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	76億円	87億円	87%
利息	12億円	13億円	87%
合計	88億円	101億円	87%

13億円の減少

(D)の内訳

内訳	当年度	前年度	比率
元本	38億円	40億円	94%
利息	4億円	4億円	88%
合計	42億円	45億円	94%

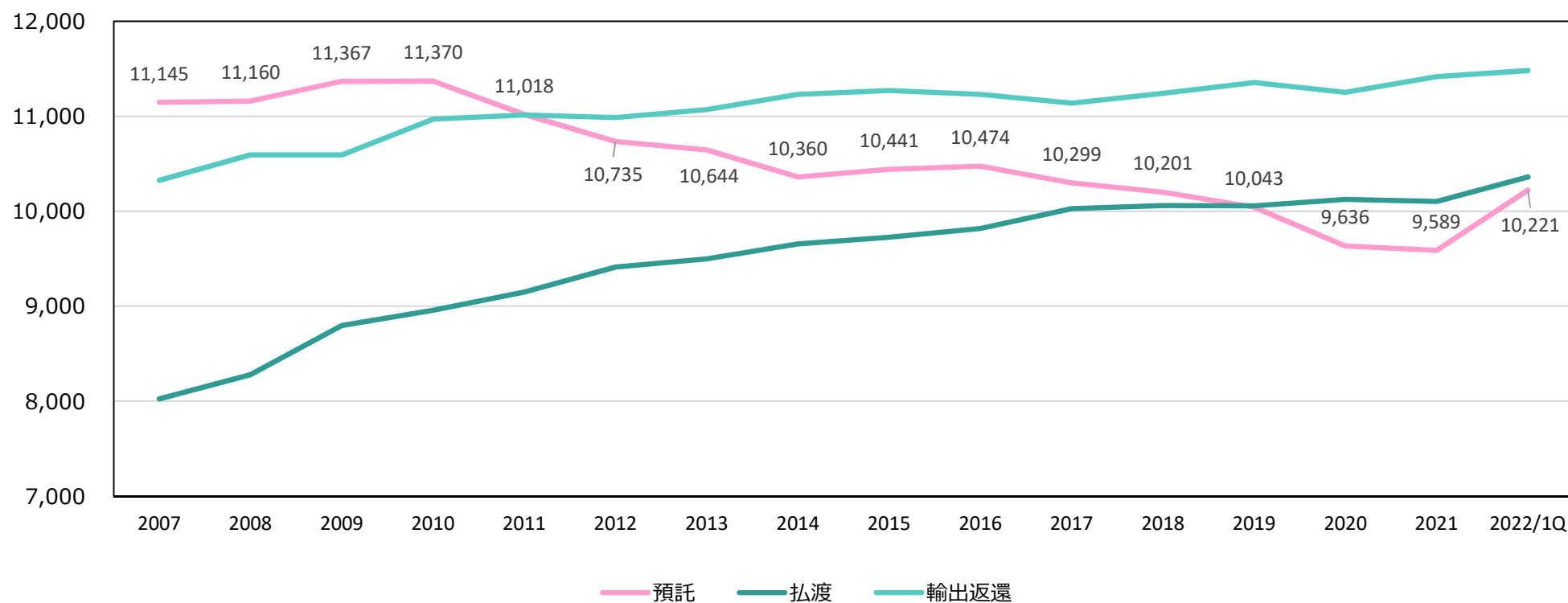
3億円の減少

2. 2022年度第1四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

近年、新車時預託における1台当たりの預託金の平均単価は下落傾向にあったが、2022年度第1Qにおいては前年度の9,589円から10,221円に上昇（632円のアップ、前年比107%）。

(単位：円)

新車時預託、払渡、輸出返還における1台当たりの預託金の平均単価の推移

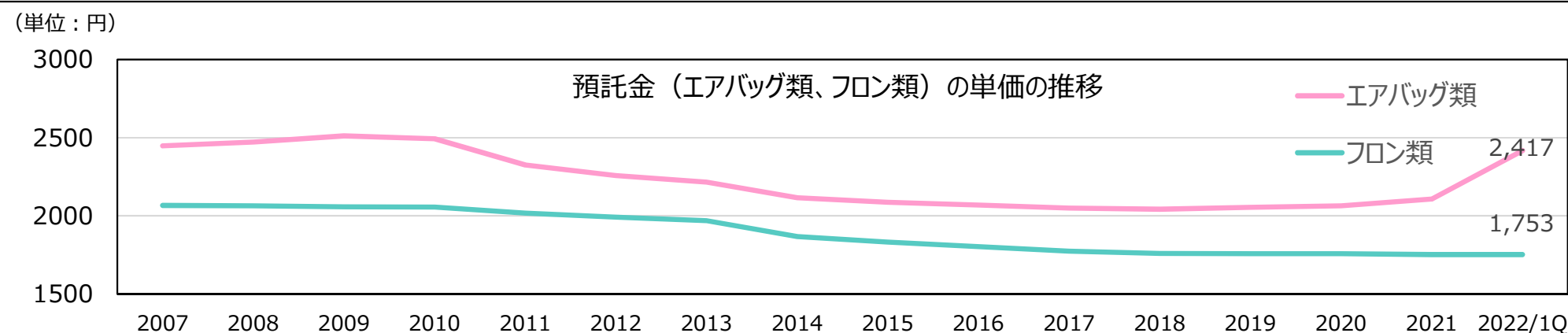
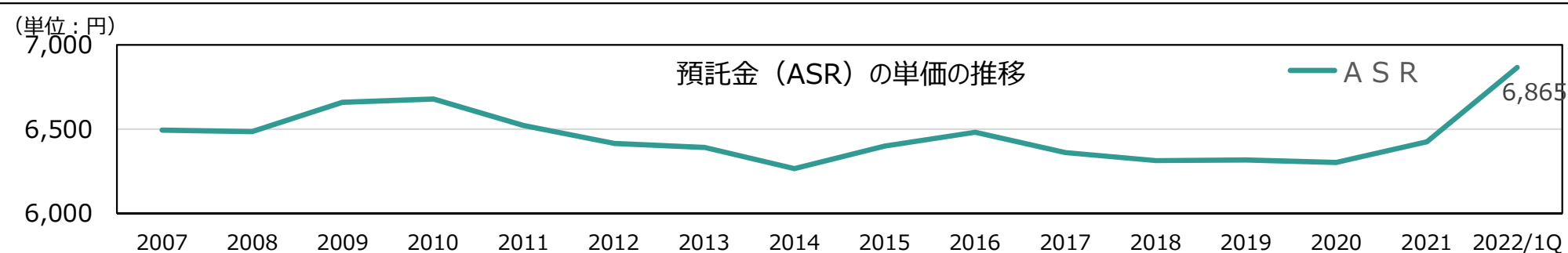


(単位：円)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022/1Q
新車時預託	11,145	11,160	11,367	11,370	11,018	10,735	10,644	10,360	10,441	10,474	10,299	10,201	10,043	9,636	9,589	10,221
払渡	8,026	8,280	8,797	8,956	9,151	9,411	9,499	9,656	9,726	9,819	10,026	10,061	10,057	10,126	10,103	10,360
輸出返還	10,327	10,594	10,595	10,969	11,014	10,986	11,069	11,230	11,271	11,231	11,137	11,240	11,354	11,253	11,416	11,480

2. 2022年度第1四半期の決算 (1) 総括

指定3品目ごとの預託金の平均単価の推移は下のグラフのとおり。2022年度第1Qにおいては、前年度に比して、ASRの単価（441円のアップ）とエアバッグ類の単価（309円のアップ）が上昇している。



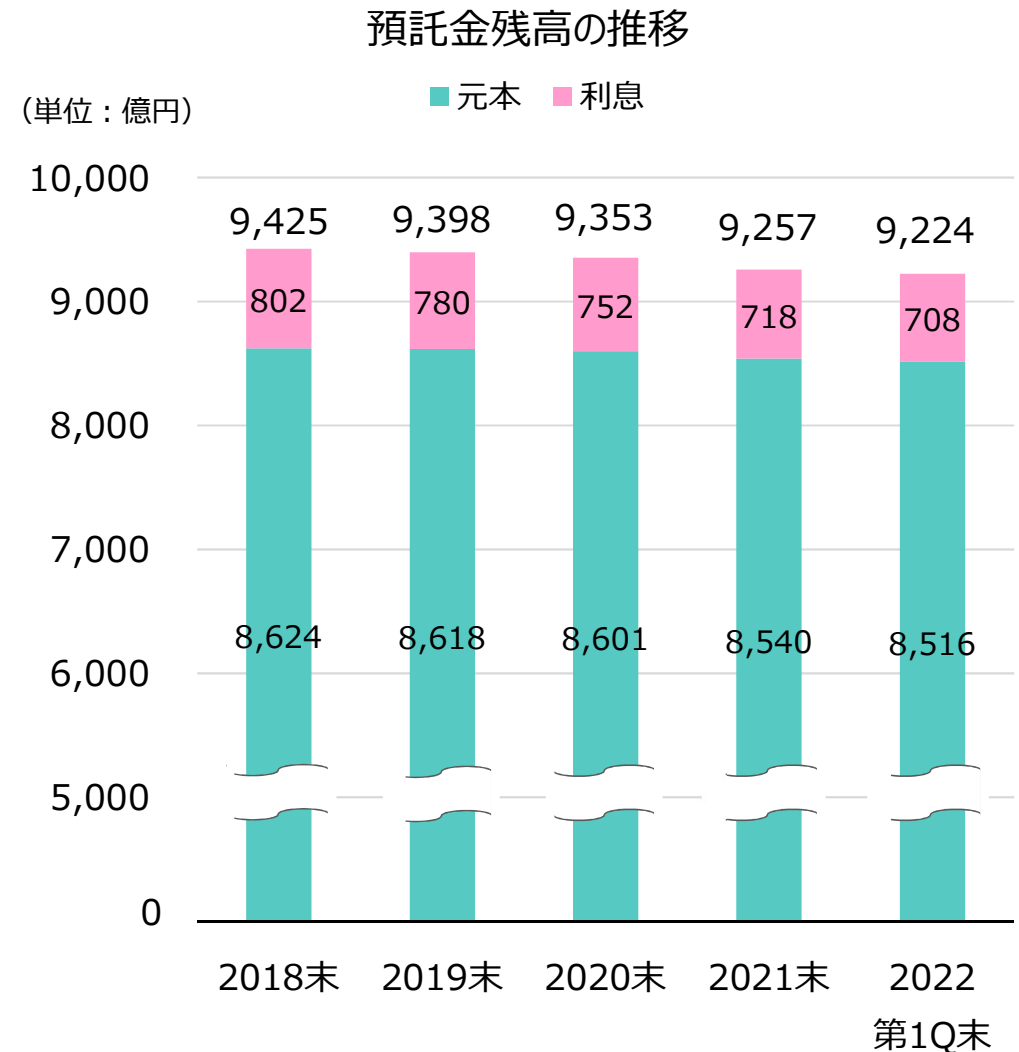
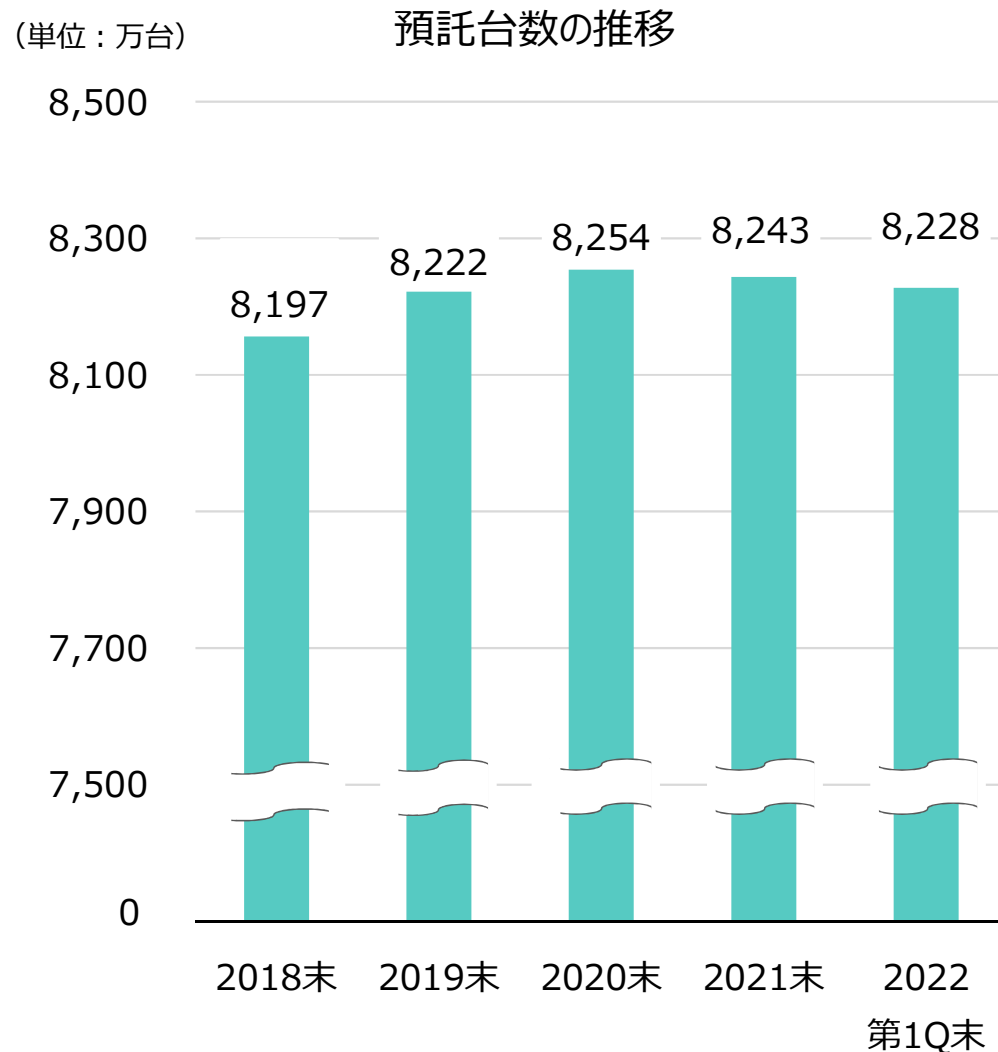
(単位: 円)

	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022/1Q
A S R	6,494	6,484	6,659	6,678	6,520	6,414	6,391	6,264	6,398	6,480	6,359	6,312	6,317	6,302	6,424	6,865
エアバッグ類	2,448	2,472	2,512	2,493	2,325	2,258	2,216	2,116	2,088	2,070	2,050	2,043	2,055	2,065	2,108	2,417
フロン類	2,067	2,065	2,059	2,056	2,018	1,993	1,970	1,868	1,833	1,803	1,774	1,760	1,758	1,758	1,753	1,753

2. 2022年度第1四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第1Q末時点での預託台数は8,228万台。預託金の残高は9,224億円、前年度末に比して33億円の減少。

②ストックの状況



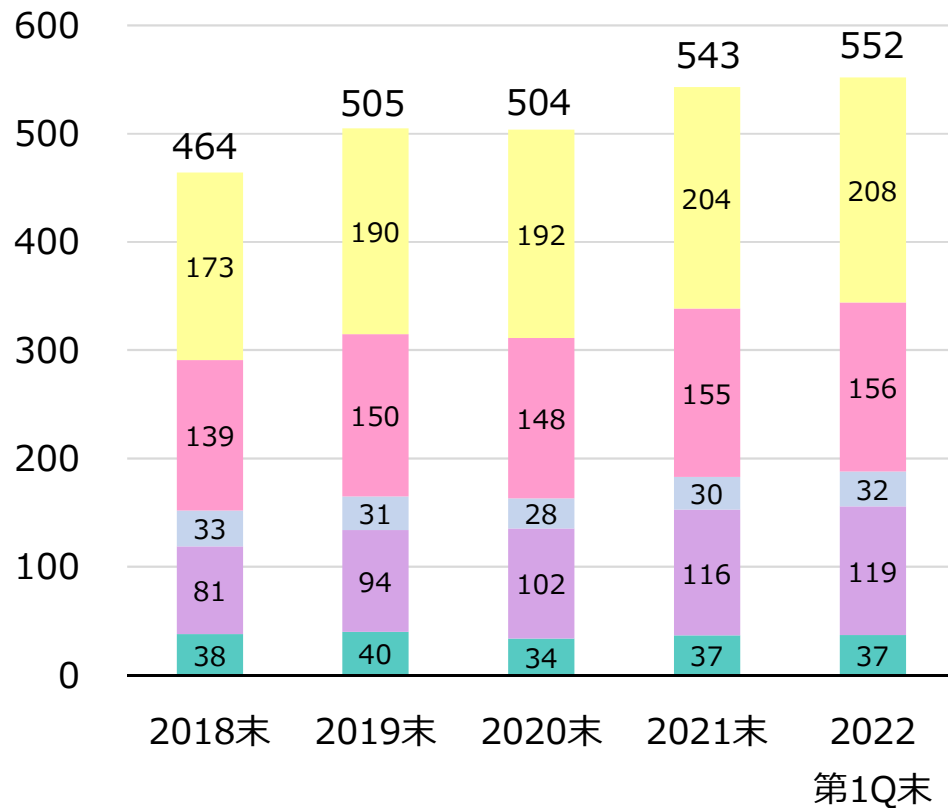
2. 2022年度第1四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第1Q末時点において預託金残高に含まれる特預金の残高は223億円。

特預金件数の推移

- 輸出返還時効
- フロン再利用
- 事故等（フロン類）
- 非認定全部利用
- 事故等（エアバッグ類）

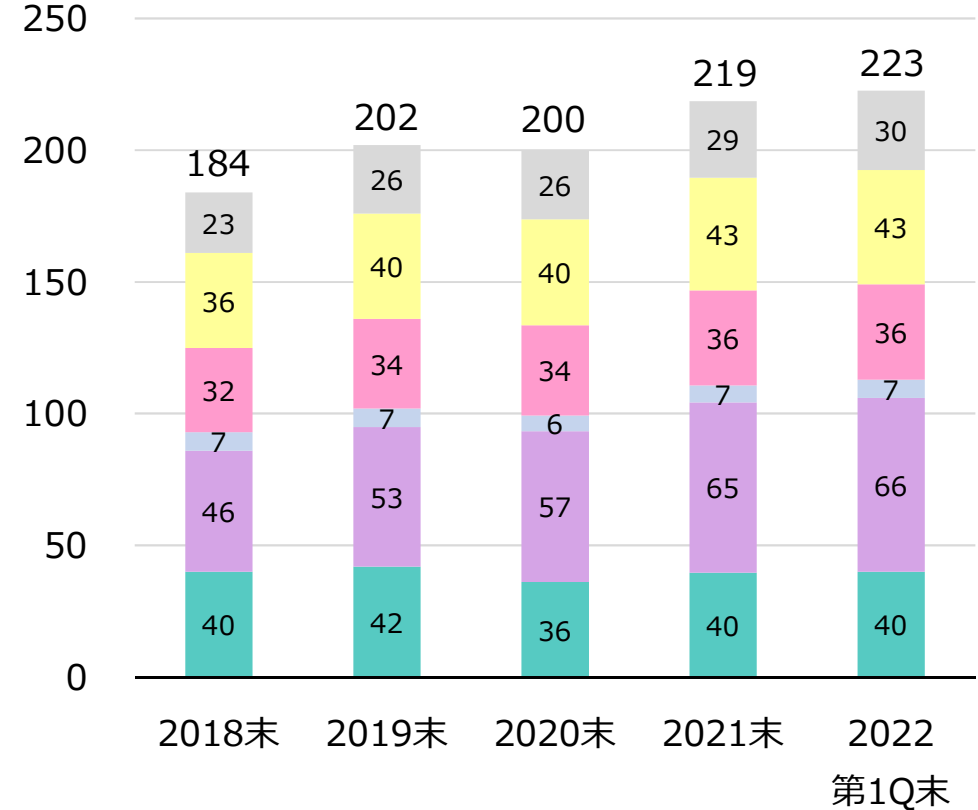
(単位：万件)



特預金残高の推移

- 輸出返還時効
- フロン再利用
- 事故等（フロン類）
- 非認定全部利用
- 事故等（エアバッグ類）
- 利息

(単位：億円)



* 特預金残高を構成する件数。出えん等の件数は差し引かれているため、累計の件数ではない。

2. 2022年度第1四半期の決算 (2) 再資源化預託金等の管理に関する会計

第1Q末時点での特預金の発生金額は5.1億円（前年同期比で1.2億円少ない）。発生事由別では、「フロン再利用」を除く殆どの発生事由で減少した。

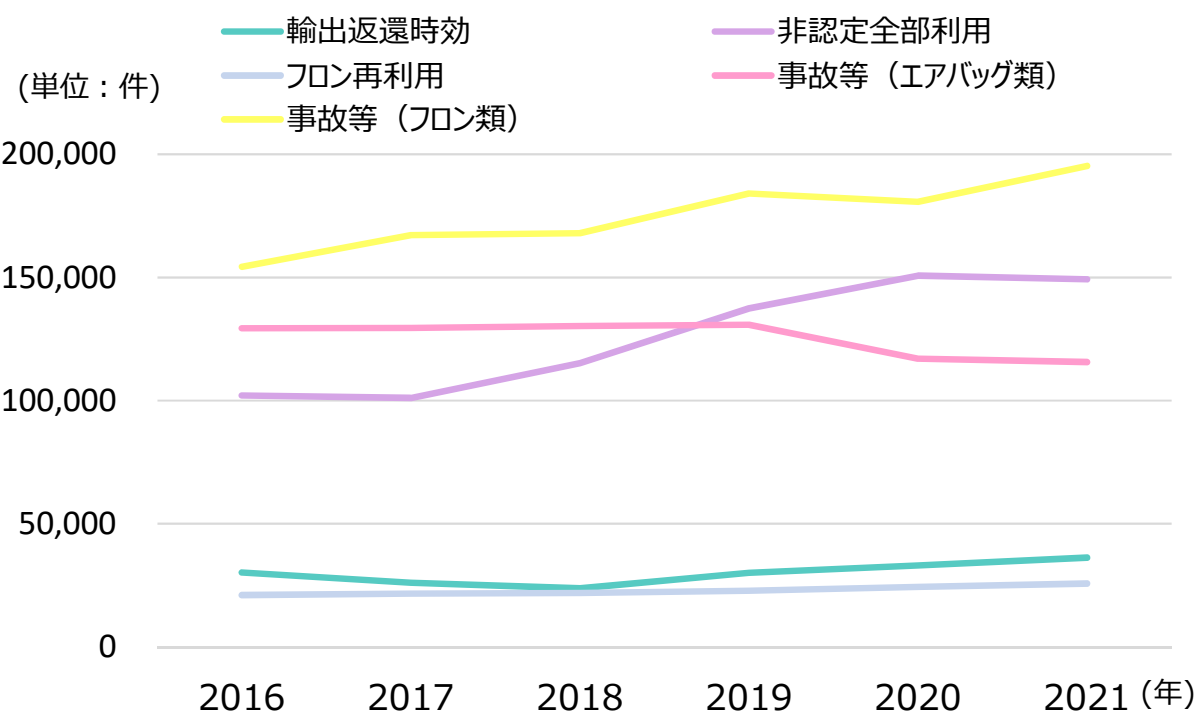
特預金の発生事由別の金額と件数
(前年同期比)

上段：金額（単位：百万円）

下段：件数

	2022年度 第1Q末	2021年度 第1Q末	増減率
輸出返還時効	73	98	76%
	6,791	8,921	75%
非認定全部利用	170	226	76%
	33,182	41,425	80%
フロン再利用	46	44	103%
	21,918	20,762	106%
事故等 (エアバッグ類)	61	72	84%
	26,286	30,744	86%
事故等 (フロン類)	98	110	89%
	47,017	53,054	89%
利息【金額】	65	79	82%
合計【金額】	514	630	82%
	前年同期比で116百万円少ない		

前年度までの特預金発生件数の推移



【特預金の発生事由】

- 輸出返還時効 … 預託済み自動車が中古車として輸出された後、2年間返還請求がなかった場合の再資源化預託金等
- 非認定全部利用 … 解体自動車が非認定全部利用者へ引き渡された場合の再資源化等預託金
- フロン再利用 … フロン類が再利用された場合の再資源化等預託金
- 事故等 … 事故等で使用済みとなり処理不要となったエアバッグ類・フロン類の再資源化等預託金

2. 2022年度第1四半期の決算 (3) 承認・認可済特定再資源化預託金等の管理に関する会計

第1Q（4月～6月）においては指定再資源化機関に、計画通り、1.8億円の出えんを実施した。また、当年度においては5.4億円を3指定法人の事業会計に出えん予定。

【ストック】

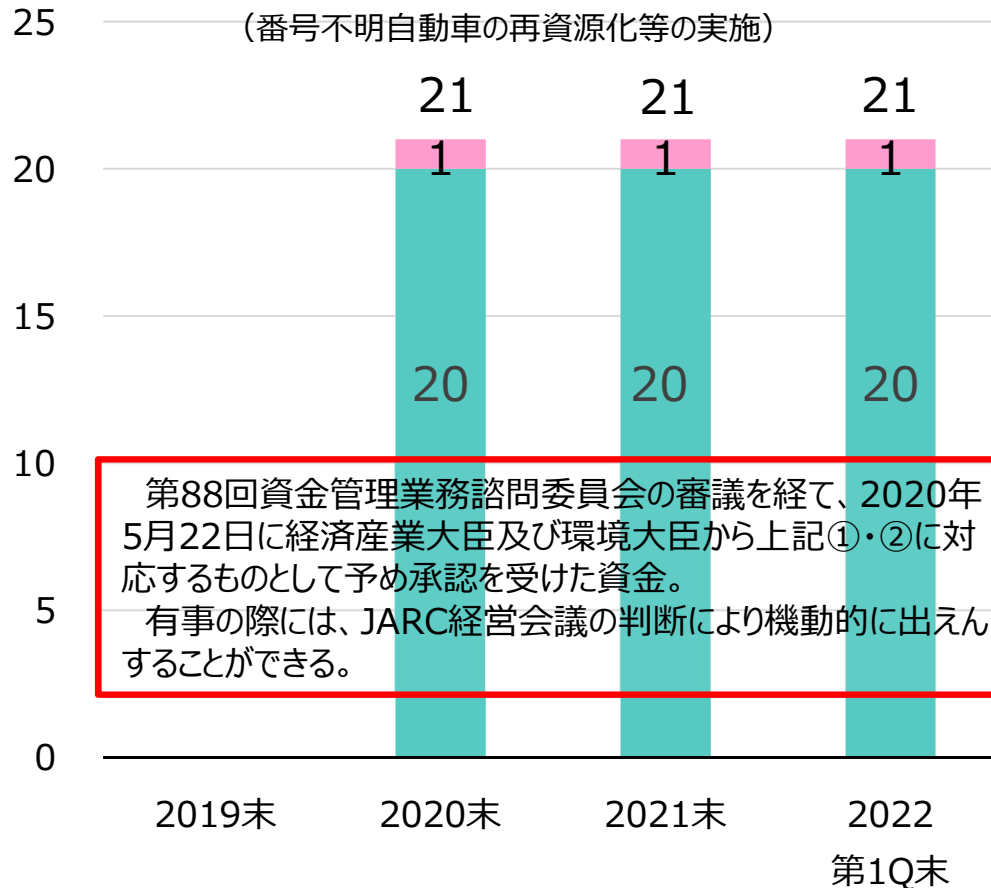
承認済特預金残高の推移

■ ①JARCの事業継続に対応する資金

■ ②大規模災害に対応する資金

（番号不明自動車の再資源化等の実施）

（単位：億円）



【フロー】

2022年度において「再資源化預託金の管理に関する会計」から繰り入れる額

	用途	金額 (百万円)
第1Q (実績)	・離島対策等支援事業	173
	・大規模災害への事前対応	5
第2Q (見込)	—	—
第3Q (見込)	—	—
第4Q (見込)	・離島対策等支援事業	2
	・大規模災害への事前対応	7
	・理解活動の取組	262
	・自動車リサイクル情報システムの大規模改造（要件確定）	93
		542
合計	内 当会計にストック	0
	3指定法人の事業会計に出えん	542

2. 2022年度第1四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

資金管理料金収支は、預託台数が想定を下回っていることに伴い、収入及び支出（変動費）が予算を下回っている状況。当期収支差額は、最終的には△272百万円～△197百万円となる見通し。

フローの状況（当期収支差額）

① 資金管理料金収支

2022年度第1Q 収支計算書

(単位：百万円)

			予算 (第1Q)	決算 (第1Q)	差異
収入	資金管理料金収入		320	263	58
	その他		-	8	△ 8
	合計		320	271	49
支出	変動費	リサイクル料金収受に係る委託費	96	80	17
		登録情報取得費	59	53	6
	固定費	リサイクルシステム改修・保守費	89	89	0
		データセンター（DC）委託費	71	71	0
		コンタクトセンター（CC）委託費	6	5	0
		監査費用	1	1	0
		その他	18	18	0
	その他	特預金収受立替分	22	22	0
	合計		363	339	23
	当期収支差額		△ 43	△ 68	26

預託台数が想定を下回ることにより減収となる見通し

予算想定（年間） 500万台



現時点の見通し（年間） 410～470万台

<第1Qにおけるペースを踏まえて>



預託台数が想定を下回ることにより、自動車販売事業者等に支払うリサイクル料金収受に係る委託費等の変動費も予算想定（年間）を下回る見通し



現時点の見通し（年間）

当期収支差額 △252百万円～△177百万円

↓
第1Qにおける
留保資金の減少額

2. 2022年度第1四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

輸出取戻し手数料収支は、輸出返還台数（申請件数）が想定を下回っていることに伴い、収入及び支出（変動費）が予算を下回っている状況。当期収支差額は、最終的には△41百万円～△20百万円となる見通し。

② 輸出取戻し手数料収支

2022年度第1Q 収支計算書

(単位：百万円)

			予算 (第1Q)	決算 (第1Q)	差異
収入	輸出取戻し手数料収入		88	76	12
	その他		-	0	△ 0
	合計		88	76	12
支出	変動費	コンタクトセンター（CC）委託費	93	76	17
		登録情報取得費	4	4	1
	固定費	その他	2	1	1
	合計		99	81	18
当期収支差額			△ 12	△ 5	△ 7

↓
第1Qにおける
留保資金の減少額

返還台数が想定を下回ることにより減収となる見通し

予算想定（年間） 151万台



現時点の見通し（年間） 130～140万台

<第1Qにおけるペースを踏まえて>



返還台数が想定を下回ることにより、コンタクトセンターの事業者を支払う輸出返還事務に係る委託費等の変動費も予算想定（年間）を下回る見通し



現時点の見通し（年間）

当期収支差額 △41百万円～△20百万円

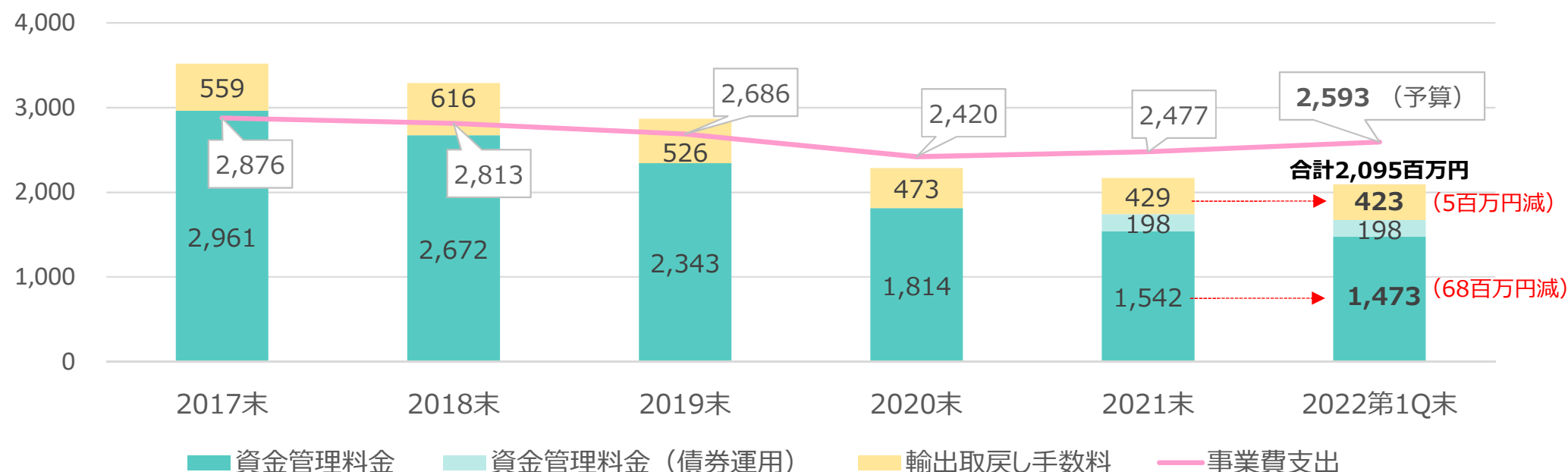
2. 2022年度第1四半期の決算 (4) 資金管理業務に関する事業会計

第1Qにおける当期収支差額を反映した資金管理業務に関する事業会計の留保資金の額は21億円。
1年間の事業費支出の額（26億円）を下回る適正な水準の額となっている。

ストックの状況（留保資金）

事業費支出の額と留保資金の額の推移

(単位：百万円)



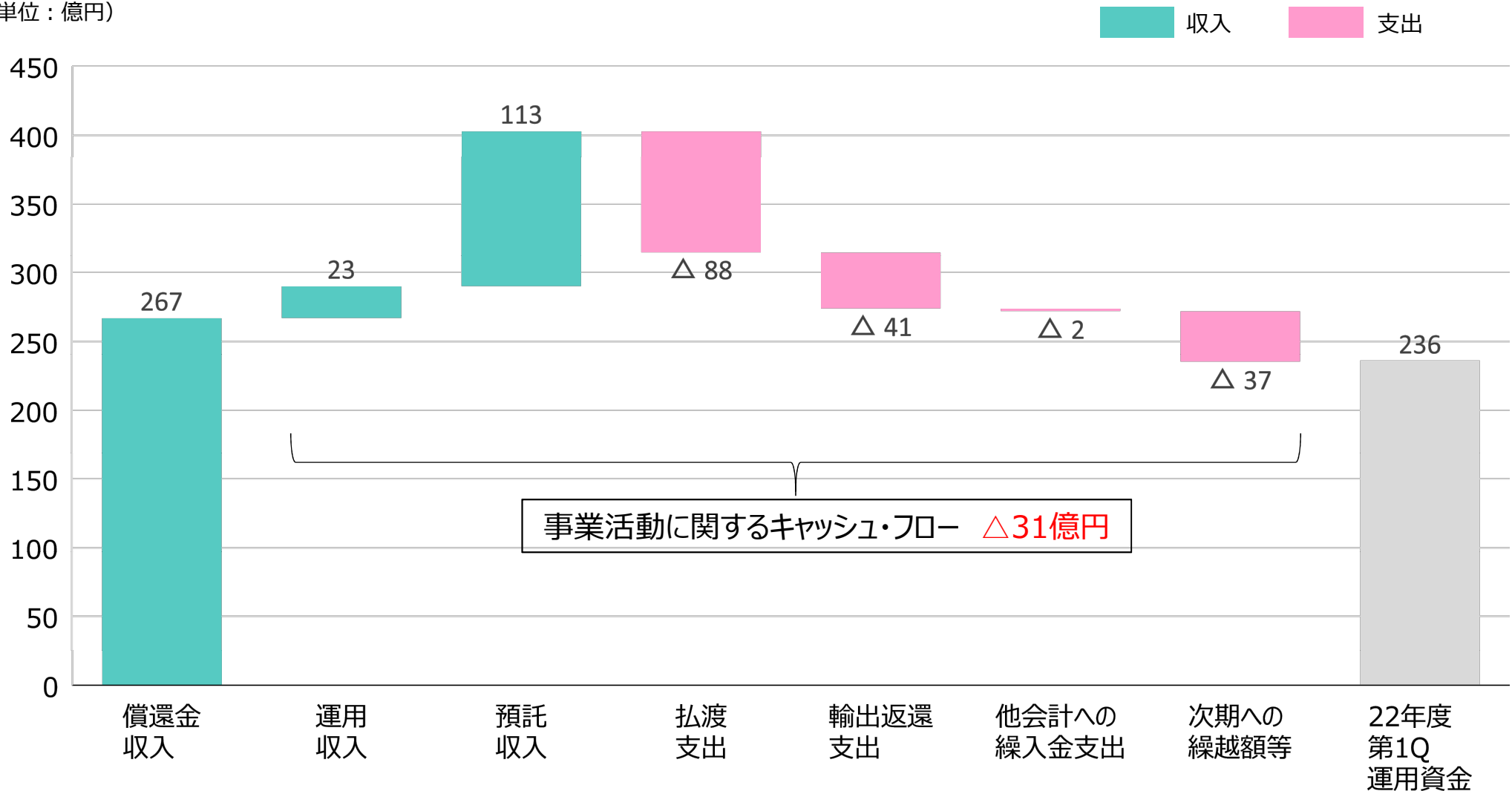
(単位：百万円)

年度	2017	2018	2019	2020	2021	2022 第1Q
事業費支出	2,876	2,813	2,686	2,420	2,477	2,593
留保資金 合計	3,520	3,288	2,869	2,287	2,168	2,095
資金管理料金	2,961	2,672	2,343	1,814	1,542	1,473
資金管理料金 (債券運用)					198	198
輸出取戻し手数料	559	616	526	473	429	423
イベント	資金管理料金改定 (値下げ)		輸出取戻し手数料 改定 (値下げ)			

3. 2022年度第1四半期の運用実績 (1) 運用資金

第1Qの運用資金は236億円。事業活動に関するキャッシュ・フローが31億円のマイナスとなったため、償還金収入267億円を下回る。

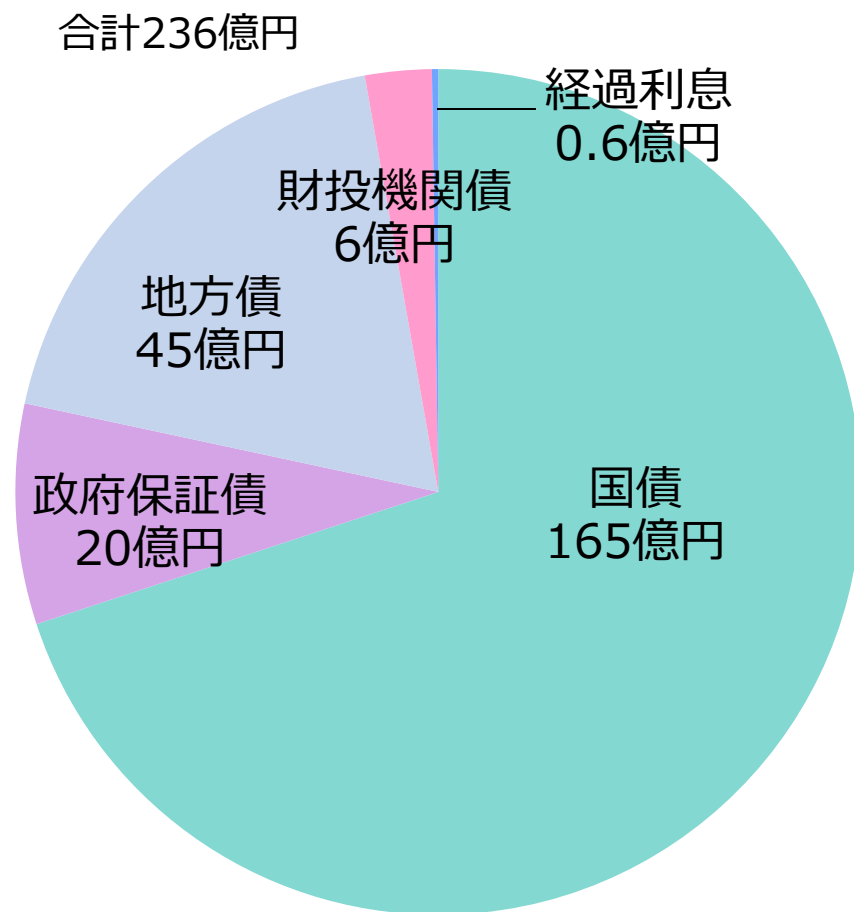
(単位：億円)



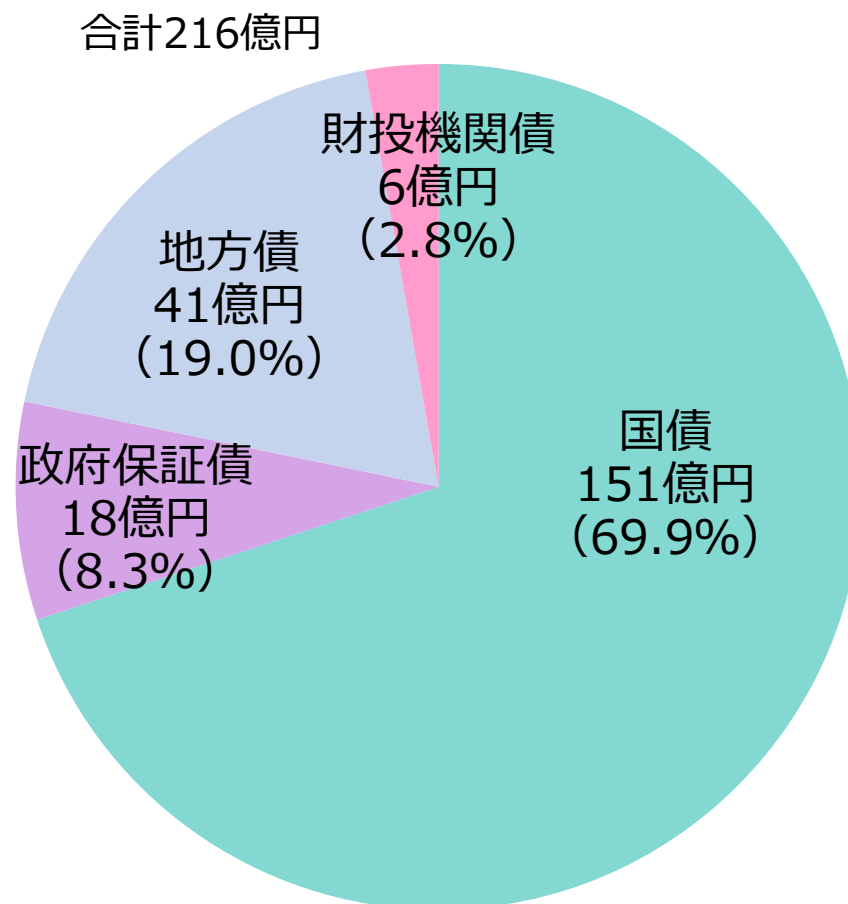
3. 2022年度第1四半期の運用実績 (2) 債券運用の実績

第1Qは年限5年、年限10～12年の債券を額面216億円取得。このうちESG債は、ソーシャルボンドが9億円、サステナビリティボンドが3億円、サステナビリティ・リンク・ボンドが1億円を占める。

簿価ベース



額面ベース



3. 2022年度第1四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

第1Qにおいて取得したソーシャルボンド9億円とサステナビリティボンド3億円の内訳は次のとおり。東京都のソーシャルボンドを6億円、福祉医療機構のソーシャルボンドを3億円、JRTTのサステナビリティボンドを3億円取得。

発行体	東京都	独立行政法人福祉医療機構	独立行政法人 鉄道建設・運輸施設整備支援機構 (JRTT)
債券種別	地方債	財投機関債	財投機関債
ESG種別	ソーシャルボンド	ソーシャルボンド	サステナビリティボンド
銘柄名	東京都公募公債 (東京ソーシャルボンド第3回)	第66回独立行政法人福祉医療機構債券 (ソーシャルボンド)	第155回鉄道建設・運輸施設整備支援機構 債券 (サステナビリティボンド)
発行総額	300億円	100億円	100億円
利率	年0.110%	年0.319%	年0.300%
期限	5年 (償還年月日: 2027年6月18日)	10年 (償還年月日: 2032年6月18日)	10年 (償還年月日: 2032年5月28日)
格付	A+ (S&P)	AA+ (R&I)	AA+ (R&I) 、A1 (Moody's)
適合する 原則等	「ソーシャルボンド原則2021」(ICMA) 「ソーシャルボンドガイドライン2021年版」 (金融庁)	「ソーシャルボンド原則2021」(ICMA)	「グリーンボンド原則2018」(ICMA) 「ソーシャルボンド原則2018」(ICMA) 「サステナビリティボンドガイドライン2018」 (ICMA)
資金使途 (例)	①公共施設・インフラの防災対策 ②公共施設・インフラの老朽化対策 ③産業の振興と雇用の維持・創出 ④一人ひとりの個性や能力を最大限に 伸ばすための教育環境の整備 ⑤介護サービス基盤の整備、 ⑥児童福祉施設等の整備など	特別養護老人ホーム、保育所などの福祉 施設や病院、 診療所などの医療施設等の整備に必要な 資金等の融資	①CO2排出量が少ない等、環境負荷低減に 資する鉄道の建設 ②海洋汚染防止に配慮した船舶の建造 ③離島航路の整備

3. 2022年度第1四半期の運用実績 (3) ESG債の取得

第1Qにおいては、滋賀県が発行したサステナビリティ・リンク・ボンドを1億円取得した。

発行体	滋賀県
債券種別	地方債
ESG種別	サステナビリティ・リンク・ボンド
銘柄名	滋賀県第1回サステナビリティ・リンク・ボンド公募公債
発行総額	50億円
利率	年0.314%
期限	10年（償還年月日：2032年5月12日）
格付	
適合する原則等	「サステナビリティ・リンク・ボンド原則2020」（ICMA）
資金使途（例）	資金使途は限定されない。 代わりに目標を設定（右記の「サステナビリティ・リンク・ボンドの内容」を参照）。

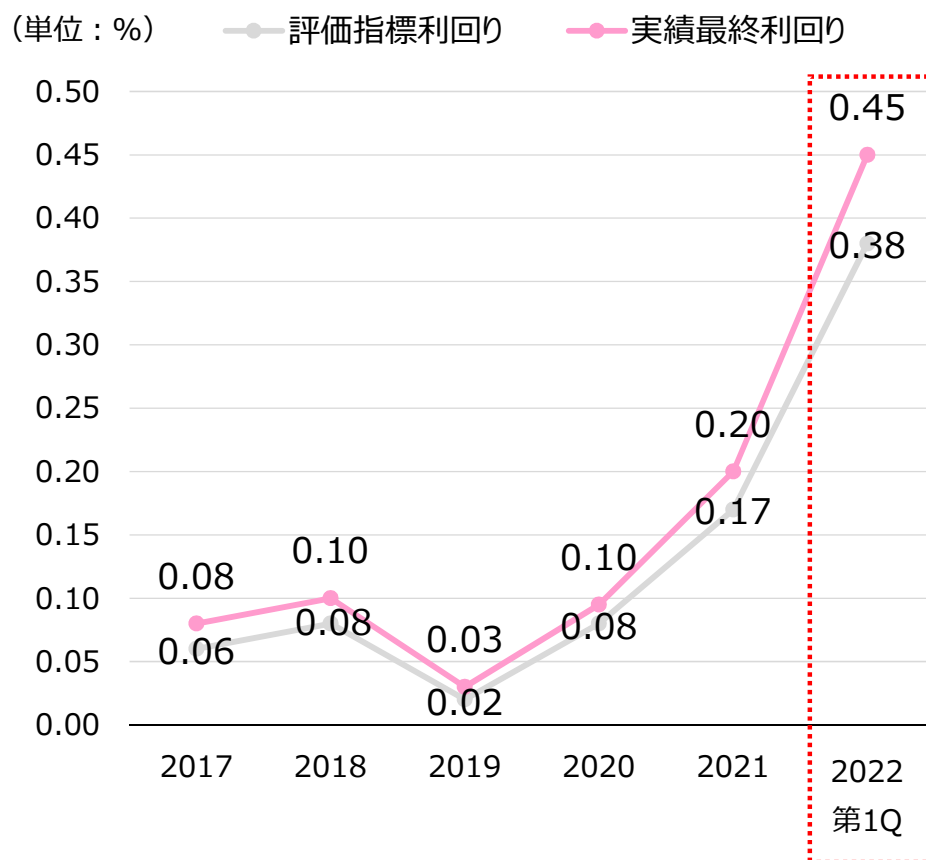
＜サステナビリティ・リンク・ボンドの内容＞

KPI （評価指標）	温室効果ガス排出量の削減量
SPTs （達成目標）	県庁にて、2030年度に2014年度比で温室効果ガス排出量を50%削減 ※未達成時には、温室効果ガス削減に資する事業の財源となる県基金に対して、発行額の0.1%を拠出する。
SPTs計測の対象範囲及び対象機関	対象範囲：県が実施するすべての事務及び事業 対象機関：県の全ての機関 （指定管理者が管理する施設を含む）
主な取組みの例	「滋賀県CO2ネットゼロ社会づくり推進計画」及び県庁取組方針である「CO2ネットゼロに向けた県庁率先行動計画」に基づいた、省エネルギーの推進、再生可能エネルギーの利用促進、3Rの推進及びその他資源の有効利用等
第三者機関（JCR）からの評価	滋賀県が設定したKPI及びSPTsは、滋賀県の温室効果ガス排出量削減計画とも整合している。従来の取組みでは達成できない高い目標値であることから、滋賀県としても従来以上の取組みを推進することで目標達成を目指す意向を示している。従って、滋賀県が設定したKPI及びSPTsが、滋賀県全体の脱炭素の取組みを促す目標設定として有意義であると評価している。

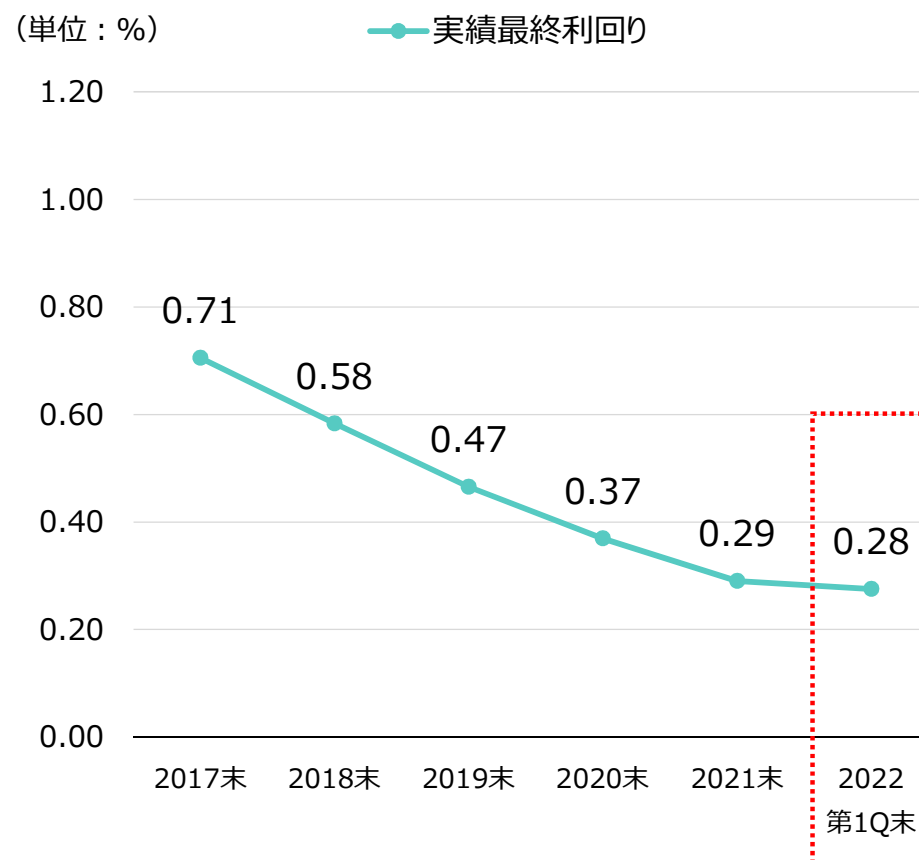
3. 2022年度第1四半期の運用実績 (4) 債券運用の成果

新規取得債券の実績最終利回りは0.45%となり、評価指標利回り0.38%を上回る結果となった。また、継続的な低金利環境下にあるため、資産全体の利回りは低下傾向にあり、第1Q末時点では0.28%となった。

新規取得債券の利回り



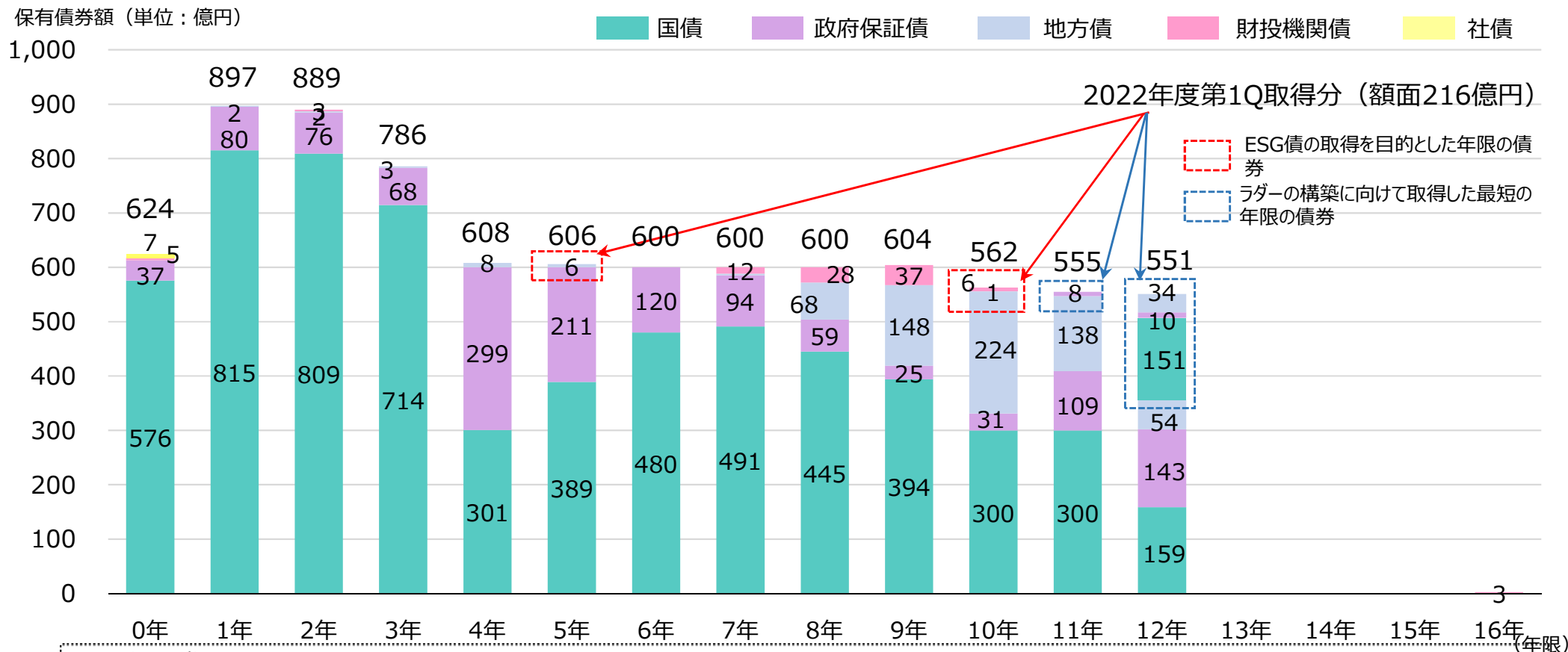
資産全体の利回り



* 「評価指標利回り」とは債券を取得した年限の日々の市場における利付国債の最終利回り（単利）を、年限ごとの債券の取得比率実績により加重平均したもの。

3. 2022年度第1四半期の運用実績 (5) ラダー型資産構成

第1Qは年限5年の地方債を6億円、年限10年の地方債を1億円、財投機関債を6億円、年限11年の政府保証債を8億円、年限12年の国債151億円、政府保証債10億円、地方債34億円を取得し、順調にラダーを構築している。また、評価基準に合致した実績となった。



＜評価基準＞

- ① 年限4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、許容乖離幅が600億円から±5%の範囲に収まっていること。
- ② 年限4年以降で額面残高600億円程度まで構築した年限において、国債以外の債券の合計額が国債の額を超える場合は、国債の額からの乖離幅が5%以内に収まっていること。
- ③ 財投機関債及び社債の保有上限額（額面ベース）が、ポートフォリオ全体のうち5%を超えていないこと。
- ④ 社債の保有額が財投機関債の保有額を超えていないこと。
- ⑤ 財投機関債の新規取得額面が45億円、社債の新規取得額面が8億円を超えていないこと。

<MEMO>
